

代々木病院の理念

ヒューマニズムにもとづく医療・介護の実践

くらしと健康

No. 660 2022年 10月号 1部60円 友の会会員は会費に含まれています 発行 東京勤労者医療会代々木病院 院長 河邊 博正 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-30-7 TEL 03(3404)7661 http://www.tokyo-kinikai.com/yoyogi

誰もがお金の心配なく必要な医療が受けられるために

代々木病院の無料低額診療事業

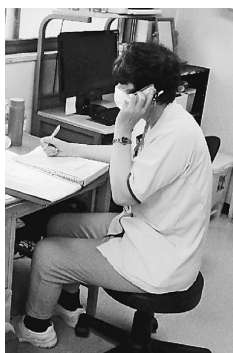
「コロナ禍による収入減から経済的に困窮し具合が悪くても病院にかかれぬ事例が増えています。無料低額診療事業について紹介します。」

代々木病院患者サポートセンター 柳田月美

「悪質滞納者」と扱われ保険証が発行されず…

「ようやく保険証ができましたよ。次回はちゃんと医療費払います。」

そんなAさん(60代男性)からの電話を受け、正直ソーシャルワーカーとしては複雑な気持ちになりました。当院の健康診断で高血圧を指摘されたAさん。しかし当初は保険証が無く、自覚症状もないことから通院に消極的でした。国民健康保険料の滞納があり、これまで何度か分割で納めることを条件に保険証を発行されては払いきれずいたため、短期保険証でさえもすぐには発行されない「悪質滞納者」と扱われていたのです。Aさんは内装業で働いていましたが、仕事量に応じ



電話で相談を受ける 柳田月美さん

た収入のため月ごとの変動が激しく安定した収入を得ることができない生活を続けてきました。行政側は生活状況を把握しないまま保険料を支払っていないという事実だけを見て、国民健康保険証を必要時に発行せず、4か月間一定金額を毎月支払い、その実績を見てからでなければ短期保険証も発行しない、というのがです。これでは滞納者は医療にかかりたくてもかかれません。Aさんは自治体の言うとおりに毎月一定額数万円を納めることにしました。その間の4ヶ月間の治療費は保険が使えず、自費診療で高額な負担となってしまうため、無料低額診療を活用し全額免除となりました。受診の結果、Aさんは高血圧だけでなく、職業に起因する肺疾患があることがわかりまし

た。無料低額診療により診療費の心配が無く、安心して医療にかかることができました。気もわからないままになっていったかもし

れません。Aさんのように病院にかかりたくても経済的な事情で、かかれない方のために当院では2011年から無料低額診療事業を行っています。

無料低額診療事業とは

無料低額診療事業とは、低所得者など経済的理由により必要な医療を受ける機会を制限されることがないように、無料または低額な料金で診療を行う事業で社会福祉法(1951年法律第45号)第2条第3項第9号に規定されています。厚生労働省は「低所得者」「要保護者」「ホームレス」「DV被害者」などの生計困難者が無料低額診療の対象と説明しており、国籍は関係ありません。国や自治体が定める「公的な制度」ではなく、法人・事業所が主体的に実施する「事業」であることが大きな特徴と言えます。無料低額診療事業を実施する医療機関は、窓口で支払う医療費の自己負担分に対して減額または免除となる適用基準を定めています。1ヶ月の世帯の収入が生活保護基準に対して120%、140%以下(当院の基準)としており、運用は

医療機関ごとに異なります。

代々木病院をはじめとする民医連に加盟する事業所における無料低額診療事業実施施設は2020年12月時点で401ヶ所となっており、全国の無料低額診療施設の5割以上を占めています。2022年7月時点での東京都内無料低額診療事業実施施設は56ヶ所でその数は全国でトップですが、都内の病院の1割にも満たしていません。ごくわずかな医療機関で行われていません。

「コロナ禍における無料低額診療事業の役割と限界」

ここ近年の医療費相談の特徴は新型コロナウィルス感染拡大の影響で収入が減り、中には倒産や失業状態となり、具合が悪くても病院に行けなかったという深刻な事例が全国的にも増えています。また、長年日本で生活していても在留資格が無く保険に加入もできず、また生活保護の申請も認められていない外国人の方々の相談も増えています。このような情勢の中で無料低額診療事業の必要性はますます高まっています。しかし、新

無料低額診療事業のご案内

医療費にお困りの方は、ご相談ください。

経済的な理由で、診療費の支払いが困難な方にも適正な治療を受けて頂くために、無料低額診療事業を行っています。

お気軽にご相談下さい。

代々木病院 患者サポートセンター TEL03-5411-9583 (直通)

平日 9:30~16:30

土曜日 9:30~12:00

まずはご相談下さい

無料低額診療の適用については、ソーシャルワーカーが世帯の収入状況などの事情をお聞きします。お話の内容により、制度の利用が必要とされた場合には適用となりませんが、ならない場合でも治療費の支払いのほか、当面の生活などについて、一緒に打開の道をさがすよう相談に応じています。他の公的な制度の利用が可能な場合は、その手続きをおすすめることもあります。また、手術を要するなど病状によっては当院では対応できない場合があります。

千駄の萱

「国葬」という国の象徴的な行事に關して議論が沸騰した。日本では安倍元首相が凶弾に倒れたことによるが、期せずしてエリザベス女王が亡くなり、日本人としては2つの国葬を比較するような形になり立憲民主制、国民主権の国で行う国葬のあり方について考えさせられた。世界最初の憲法と言われるイギリスのマグナカルタは制定から800年たった今もイギリス憲法の中核であり、その精神は法による君主権限の制限だ。憲法は国家権力から国民を守るためにある、と言われるのはここから始まる。人間はそれを研ぎ澄まし、近代民主国家を作ってきた。独裁に陥る国は逆に憲法改革により大統領権限などを強化する方向に進む(現ロシアなど)。イギリスには成文化された憲法がないという。関連法は成文化されているが、憲法本体は成文化されていない。それでも国葬実施には国会の承認と予算化が必要とされ厳格に手続きされる。そこには政権浮揚の材料にするような余地はない。安倍氏が値しないのはもちろんだが、岸田政権がそんな安倍氏をも利用したごかしさは醜い。(1)